



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サカタのタネ

コード番号 1377 URL <http://www.sakataseed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 宇治田 明史

TEL 045-945-8800

四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	13,668	11.5	2,795	76.8	3,099	95.8	2,002	135.0
26年5月期第1四半期	12,263	9.9	1,580	0.7	1,583	△7.6	852	△19.2

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 2,350百万円 (64.0%) 26年5月期第1四半期 1,432百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	44.49	—
26年5月期第1四半期	18.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第1四半期	98,380	82,787	84.0
26年5月期	96,414	81,399	84.3

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 82,647百万円 26年5月期 81,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	3.0	2,200	1.0	2,400	2.6	1,600	6.1	35.55
通期	54,500	1.1	4,000	8.5	4,400	12.5	3,000	11.9	66.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期1Q	48,410,750 株	26年5月期	48,410,750 株
27年5月期1Q	3,404,700 株	26年5月期	3,404,432 株
27年5月期1Q	45,006,249 株	26年5月期1Q	45,007,487 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に関する四半期レビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値に異なる結果になる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
27年5月期 第1四半期	13,668	2,795	3,099	2,002	44.49
26年5月期 第1四半期	12,263	1,580	1,583	852	18.93
前年同期比	1,405	1,214	1,516	1,150	25.56
増減率	11.5%	76.8%	95.8%	135.0%	—

当第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）における世界経済は、米国では回復基調が持続する一方、欧州経済においては低成長が続き、景気回復は足踏み状態にあります。新興国経済は、中国では景気減速のペースが落ち着きつつあり、またインドにおいても景気の持ち直しの動きが出てきております。

緩やかな景気回復を辿ってきたわが国経済は、消費税増税後、景況感持ち直しの動きにやや鈍化の兆しが見られます。

当種苗業界は、依然として国内需要は頭打ちの状況が続いておりますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は野菜種子や資材を中心に好調に推移しました。海外卸売事業につきましても、野菜種子の売上が順調に伸びたことから前年同期比増収となりました。小売事業は、今夏の猛暑、天候不順の影響に加え、不採算事業の見直しなどもあり、前年同期比減収となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は136億68百万円（前年同期比14億5百万円、11.5%増）となりました。営業利益は、野菜種子売上の増加による売上総利益の改善が貢献し、27億95百万円（前年同期比12億14百万円、76.8%増）となりました。また経常利益は、為替差益が71百万円発生したため（前年同期は、為替差損が2億1百万円）、30億99百万円（前年同期比15億16百万円、95.8%増）となり、四半期純利益も20億2百万円（前年同期比11億50百万円、135.0%増）と前年同期比増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の連結対象期間は4-6月であり、財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期
米ドル	101.30円（98.63円）
ユーロ	138.21円（128.56円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子、資材などが売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。野菜種子はトマト、ブロッコリー、キャベツなどが好調に推移し、増収となりました。一方、花種子は消費税増税に伴う前倒しの影響などがあり、前年同期比減収となりました。資材はハウス関連商材、農薬、ネット類などの売上が大きく伸び、前年同期比増収となりました。球根、苗木につきましても順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比70百万円（同1.5%）増の47億23百万円となり、営業利益は同比16百万円（同0.7%）増の23億74百万円となりました。

②海外卸売事業

それぞれの地域別の状況をみますと、アジア向け輸出は、ニンジン、ホウレンソウ、トルコギキョウなどが大きく伸びたことから前年同期比増収となりました。北米においても、野菜種子、花種子ともに順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。欧州は、ブロッコリー、スイカなどが好調に推移したものの、トマト、ピーズ、メロンなどが大きく落ち込んだことから前年同期比減収となりました。南米では、レタス、ペッパーなどの野菜種子が売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜種子はニンジン、ブロッコリー、ペッパーなどが伸びたことから、前年同期比増収となりました。花種子につきましても、アジア向けのトルコギキョウや、北米のヒマワリの売上が伸び、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比15億33百万円(同28.5%)増の69億10百万円となり、営業利益は11億7百万円(同95.3%)増の22億70百万円となりました。

③小売事業

ホームガーデン分野は、種苗を中心とするオリジナル商品が大きく販売増となりましたが、不採算商品の削減により、売上高は前年同期比減収となりました。利益面につきましては、業務コストの圧縮などが功を奏し、前年同期から大きく改善いたしました。

通信販売分野では、一般花苗、資材関連商品が伸び悩み、前年同期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、7～8月の業況は全般に好調に推移したものの、6月の天候不順による売上減を挽回することができず、前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比2億25百万円(同10.4%)減の19億46百万円となりました。一方、営業損益は、営業費用が減少したことにより、前年同期比57百万円改善し、57百万円の損失(前年同期は1億14百万円の営業損失)となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、公共工事、民間工事のそれぞれの大型工事が完工となり、前年同期比増収となりました。営業利益では工事コストなどの上昇により、前年同期減益となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比27百万円(同45.2%)増の88百万円となりましたが、営業損益は、前年同期比8百万円悪化し、28百万円の損失(前年同期は19百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	96,414	98,380	1,965
純資産(百万円)	81,399	82,787	1,387
自己資本比率(%)	84.3%	84.0%	—
1株当たり純資産(円)	1,805.74	1,836.36	30.62
借入金の残高(百万円)	3,577	3,658	81

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億65百万円増加し、98億380百万円となりました。これは現金及び預金が7億16百万円、たな卸資産が2億47百万円、その他流動資産2億54百万円、投資有価証券が8億円増加し、有形固定資産が1億13百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加し、15億92百万円となりました。これは長短借入金が81百万円、未払法人税等が6億67百万円、退職給付に係る負債が7億54百万円増加し、支払手形及び買掛金が8億14百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億87百万円増加し、82億787百万円となりました。これは利益剰余金が10億36百万円、その他有価証券評価差額金が5億82百万円増加し、為替換算調整勘定が2億41百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年7月11日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が801百万円増加し、利益剰余金が516百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,324	16,040
受取手形及び売掛金	14,092	14,282
商品及び製品	19,922	20,112
仕掛品	1,499	1,445
原材料及び貯蔵品	2,443	2,498
未成工事支出金	35	91
繰延税金資産	1,659	1,595
その他	2,646	2,900
貸倒引当金	△476	△466
流動資産合計	57,146	58,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,229	27,207
減価償却累計額	△17,496	△17,640
建物及び構築物(純額)	9,733	9,567
機械装置及び運搬具	10,824	10,881
減価償却累計額	△8,434	△8,531
機械装置及び運搬具(純額)	2,390	2,350
土地	14,122	14,115
建設仮勘定	695	807
その他	3,015	3,019
減価償却累計額	△2,429	△2,444
その他(純額)	585	574
有形固定資産合計	27,528	27,414
無形固定資産		
投資その他の資産	933	873
投資有価証券	10,094	10,894
長期貸付金	158	151
繰延税金資産	167	151
その他	598	597
貸倒引当金	△212	△204
投資その他の資産合計	10,806	11,590
固定資産合計	39,268	39,879
資産合計	96,414	98,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071	2,257
短期借入金	2,595	2,657
未払法人税等	581	1,248
繰延税金負債	44	33
役員賞与引当金	4	0
その他	4,028	3,948
流動負債合計	10,326	10,145
固定負債		
長期借入金	981	1,001
繰延税金負債	846	836
退職給付に係る負債	1,574	2,329
役員退職慰労引当金	508	520
負ののれん	0	0
その他	775	758
固定負債合計	4,687	5,447
負債合計	15,014	15,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	60,395	61,431
自己株式	△4,470	△4,470
株主資本合計	80,247	81,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441	3,023
為替換算調整勘定	△1,367	△1,608
退職給付に係る調整累計額	△52	△51
その他の包括利益累計額合計	1,021	1,363
少数株主持分	130	139
純資産合計	81,399	82,787
負債純資産合計	96,414	98,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	12,263	13,668
売上原価	5,254	5,443
売上総利益	7,009	8,225
販売費及び一般管理費	5,428	5,430
営業利益	1,580	2,795
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	122	128
受取賃貸料	48	49
負ののれん償却額	0	0
為替差益	-	71
その他	27	46
営業外収益合計	224	331
営業外費用		
支払利息	15	15
為替差損	201	-
その他	4	11
営業外費用合計	222	26
経常利益	1,583	3,099
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	7	6
特別損失		
減損損失	4	9
特別損失合計	4	9
税金等調整前四半期純利益	1,586	3,096
法人税、住民税及び事業税	677	1,056
法人税等調整額	36	26
法人税等合計	714	1,082
少数株主損益調整前四半期純利益	871	2,013
少数株主利益	19	11
四半期純利益	852	2,002

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	871	2,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	582
為替換算調整勘定	694	△246
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	561	336
四半期包括利益	1,432	2,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,413	2,344
少数株主に係る四半期包括利益	18	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,653	5,377	2,172	12,203	60	12,263	-	12,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	152	241	1	394	22	417	△417	-
計	4,805	5,618	2,173	12,597	82	12,680	△417	12,263
セグメント利益又は損失(△)	2,357	1,162	△114	3,406	△19	3,386	△1,805	1,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,805百万円には、セグメント間取引消去20百万円、棚卸資産の調整額△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,723	6,910	1,946	13,580	88	13,668	-	13,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	213	476	0	690	18	709	△709	-
計	4,937	7,387	1,946	14,271	106	14,378	△709	13,668
セグメント利益又は損失(△)	2,374	2,270	△57	4,587	△28	4,558	△1,763	2,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,763百万円には、セグメント間取引消去△54百万円、棚卸資産の調整額△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。